

平成24年度当初予算案の主な施策事業

◎は、堺市マスタープラン関連事業

I 暮らしの確かな安全・安心を確保します

1 市民の命を守る健康・医療体制の強化

◎ 新病院整備事業＜健康部＞ 1,129,000 千円

- ・ 現病院機能を移転し、救命救急センターを含む新病院を整備（地方独立行政法人堺市立病院機構へ整備費を貸付）

平成24年度 実施設計、建設工事

◎ 救急医療対策事業＜健康部＞〔別掲あり〕 447,624 千円

- ・ 緊急時等における医療を安定的に確保するため、救急告示病院間の連携を図るとともに、救急搬送及び受入基準の検証や当番制などにより救急医療体制を確保
- ・ 新病院と同一敷地内に小児急病診療施設を整備

平成24年度 実施設計、建設工事

◎ 救急体制の拡充整備事業＜警防部＞ 49,192 千円

- ・ 市民の救急医療体制に対する安心感の向上等を図るとともに、救命率の向上を図るため、救急救命士を養成

○ 国民健康保険事業の安定的な運営（拡充）＜生活福祉部＞ 171,978 千円

- ・ 子ども医療費助成制度の実施に伴う国庫負担金減額分に対して、一般会計からの繰出を行い、保険料負担を軽減
- ・ 中間所得者層の負担軽減に配慮し、保険料賦課限度額を変更
- ・ 電話による納付案内を行うコールセンターや実態調査及び訪問徴収を継続実施
- ・ レセプト管理システムにより、レセプトの縦覧点検及び医薬突合点検を継続実施
- ・ 後発医薬品（ジェネリック医薬品）に変更した場合の自己負担額差額を通知することによる医療費の軽減
- ・ 柔道整復施術等療養費の内容点検、被保険者への受診確認の実施（拡充）

◎ 自殺対策事業（拡充）＜健康部＞ 20,295 千円

- ・ かかりつけ医や相談機関への研修
- ・ 自殺未遂者や自死遺族等への相談支援
- ・ 職域への啓発リーフレット配布や研修会の実施
- ・ 自殺対策フォーラムの開催
- ・ 堺市自殺対策推進計画の改訂

◎ 総合がん検診(新規)＜健康部＞	51,535 千円
・ 検診受診時の利便性の向上を図るため、各種がん検診を集約した検診制度を創設し、現行の検診制度に加えて実施(平成24年10月から)	
◎ がん検診受診率向上対策＜健康部＞	9,761 千円
・ がん検診の受診拡大に向けた啓発を強化 保健事業案内の作成と全戸配布 ピンクリボンキャンペーンの強化	
◎ 子宮頸がん予防ワクチン接種費用助成事業＜健康部＞	195,128 千円
・ 子宮頸がん予防ワクチン接種費用の全額助成を継続実施	
○ 予防接種事業(拡充)＜健康部、区役所＞	1,905,736 千円
・ 感染の恐れのある疾病の発生・まん延を未然に防止するための予防接種を実施 任意接種費用の助成を実施 成人用肺炎球菌ワクチン接種費用の一部助成(新規) ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチン接種費用の全額助成の継続実施 ・ 接種率の向上を図るため、個別通知やその他の方法による勧奨等を実施	
○ 認知症疾患医療センター運営事業＜健康部＞	13,820 千円
・ 医師対象の研修を充実することにより、認知症疾患の専門医療体制を強化	
○ 認知症対策等支援事業＜健康部＞	1,257 千円
・ 認知症サポート医の養成と認知症サポート医を中心とした医療連携の推進	
○ エイズ予防対策事業(拡充)＜健康部、区役所＞	7,227 千円
・ 即日抗体検査を含む検査体制の確保、エイズに対する正しい知識の普及や啓発を実施 ・ 夜間検査の実施回数を拡充 平成23年度 3回実施 → 平成24年度 12回実施	

2 地域全体で支え合う福祉の仕組みづくり

◎ 高齢者等の暮らしの支援(拡充)＜長寿社会部＞

829,576 千円

- ・ 地域包括支援センターの相談・支援体制の充実
各区に1か所 計7か所設置している地域包括支援センターを再編し、市民の利便性の向上、地域ネットワークの強化等により相談・支援体制を充実
基幹型包括支援センター 7か所(各区に1か所)
地域包括支援センター 21か所(各日常生活圏域に1か所)
- ・ コミュニティソーシャルワーカーによる支援
制度の狭間の福祉ニーズや複合多問題ケースの解決に向け、地域の支援者や専門相談機関とのネットワークを構築するキーパーソンとして、各区のコミュニティソーシャルワーカーによる支援を継続実施
- ・ お元気ですか訪問活動(拡充)
校区福祉委員会が主体となっていく、ひとり暮らし高齢者等の見守りを目的とした「お元気ですか訪問活動」に対し、社会福祉協議会を通じて活動費を助成
平成23年度 67校区 → 平成24年度 75校区を目標

◎ ひきこもり地域支援センター運営事業＜健康部＞

7,226 千円

- ・ ひきこもり支援コーディネーター2名を配置し、ひきこもり専用相談電話等により、本人や家族等を対象とした相談・自立支援を実施
- ・ ひきこもり連絡協議会をユースサポートセンターと共同運営
- ・ ひきこもり問題の普及啓発・情報発信

○ 認知症施策総合推進事業＜長寿社会部＞

16,941 千円

- ・ 認知症地域支援推進員を配置し、地域における認知症ケア体制及び医療と介護との連携体制を強化

○ 生活保護世帯の自立支援及び生活保護費の適正化(拡充) ＜生活福祉部、区役所＞

429,333 千円

- ・ 自立支援プログラム策定実施推進事業(拡充)
被保護者の適職把握や自立意欲の醸成を図るうえで効果的な「稼働能力判定会議」の全区実施
稼働能力判定会議 平成23年度 5区 → 平成24年度 7区(予定)
被保護世帯における高校在籍年齢者の課題を調査・分析し、効果的な支援を行うための調査研究事業を実施
- ・ 生活保護適正化事業(拡充)
調剤処方チェックによる医療扶助適正化の推進及び官報検索サービスの導入による破産等の情報を活用した債権管理の強化

○ 介護事業者指定・指導等事業(新規)＜長寿社会部＞

23,932 千円

- ・ 「介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」の施行に伴う権限移譲により、市内全ての介護保険事業所に拡充して、指定、指導等を実施

3 障害者等が自分らしく輝いて暮らせる地域社会の実現

- ◎ 健康福祉プラザ管理運営事業＜障害福祉部＞ 698,904 千円
- ・「健康福祉センター」、「重症心身障害者(児)支援センター」及び行政機関からなる『健康福祉プラザ』を、平成24年4月に開設し、障害者の地域生活を総合的に支援
- ◎ 障害者福祉施設整備補助＜障害福祉部＞ 37,470 千円
- ・ 障害者の地域移行を進めるため、グループホーム・ケアホームの設置・開設に必要な設備費、初期費用を助成
- ◎ 自立生活訓練事業＜障害福祉部＞ 7,008 千円
- ・ 地域での自立生活を希望する方が、スムーズに地域移行できるよう、個人訓練プログラムに基づく日常生活訓練を実施
- ◎ 障害者相談支援体制の充実(新規)＜障害福祉部＞ 228,481 千円
- ・ 基幹相談支援センター事業
各区に配置する基幹相談支援センターにおいて、当該区域内における障害者等への総合的なワンストップ相談、支援体制の総合コーディネート、地域移行や権利擁護等の支援を実施
 - ・ 総合相談情報センター事業
健康福祉プラザ内に設置する総合相談情報センターにおいて、健康福祉プラザ内の専門機関と連携し、基幹相談支援センター等への技術支援や総合的な相談・支援を行うとともに、情報拠点として障害者福祉に関する情報の収集・発信を実施
- 障害者虐待防止事業(新規)＜障害福祉部＞ 968 千円
- ・ 障害者虐待の防止、虐待を受けた障害者やその養護者に対する支援の実施
- 障害福祉サービス事業者指定事務等事業(新規)＜障害福祉部＞ 2,707 千円
- ・ 国の地域主権改革の推進に伴う権限移譲により、障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス事業者の指定及び指導監査等を実施
- ◎ 短期入所単独事業所運営補助＜障害福祉部＞ 35,840 千円
- ・ 障害者に十分なケアが行える職員体制を確保し、円滑な施設の運営を図るため、人件費の一部を助成
平成24年度 5施設

- ◎ 障害者生活介護事業所機能強化事業＜障害福祉部＞ 6,900 千円
- ・ 医療的ケアを必要とする重症心身障害者への支援体制の拡充を図るため、生活介護事業所における看護師の配置に要する経費の一部を助成
- 重度障害者歯科診療所運営事業＜障害福祉部＞ 142,097 千円
- ・ 一般の歯科診療所での治療が困難な障害者等に対して、歯科疾患に関する治療、相談等を実施するための運営経費等を助成
- ◎ バリアフリー対策工事＜土木部、道路部、公園緑地部＞ 288,486 千円
- ・ 歩道等を改良することにより、高齢者や障害者等にとって安全で快適な歩行空間を創出
 - 歩道等のバリアフリー化 9路線(3.5km)ほか
 - 歩道段差切下げ 26か所
 - 都市公園バリアフリー化(園路改修3公園、便所設置1公園)
- 南海三国ヶ丘駅改良事業に伴う自由通路等整備事業(新規)＜交通部＞[別掲あり]
- ◎ 堺市障害者雇用貢献企業認定事業＜商工労働部＞ 9,060 千円
- ・ 堺市が独自に定める基準を満たし障害者雇用に前向きに取り組む中小企業を「堺市障害者雇用貢献企業」に認定し、資金面等で支援措置を講ずることにより、市内企業における障害者の雇用を促進
 - 平成24年度 奨励金 一社あたり30万円
- ◎ 障害者就業・生活支援事業(拡充)＜障害福祉部＞ 41,885 千円
- ・ 就業や社会生活において支援を必要とする障害者の雇用及び職業の安定を促進
 - 障害者就業・生活支援センター
平成23年度 1か所 → 平成24年度 2か所(拡充)
- ◎ 障害者の授産・販売活動への支援の強化＜障害福祉部＞ 13,518 千円
- ・ 授産製品の開発支援
 - 授産製品の品質を向上させるため、授産活動の活性化を希望する障害者施設等に対して経営指導員及び技術指導員を派遣
 - ・ 授産製品販売促進補助
 - 授産製品振興のためのアンテナショップ運営に要する費用を助成

- 地域活動支援センター運営事業(拡充)＜障害福祉部＞ 172,800 千円
(345,000) 債務
- ・ 障害者自らがプログラムや活動を選択し、個人のニーズにあわせて自由に利用できることを基本とする新たな日中活動の場を提供し、日常生活相談や、生きがいきり・余暇活動・ピアサポートの活動支援を実施
- 平成24年度 16か所

- 障害者施設製品安定需要創出事業(新しい公共)(拡充)＜障害福祉部＞ 7,004 千円
- ・ 企業連携実績のある事業者と協働し、地域に特化した「企業との連携における基盤強化モデル事業」を構築することで、施設製品の需要拡大及び販路開拓を実施

4 人権を尊重するまちづくりの推進

- ◎ 平和と人権を尊重するまちづくり条例推進事業＜人権部＞ 1,831 千円
- ・ 人権施策推進審議会の開催
- ◎ 自由都市・堺 平和貢献賞＜人権部＞ 16,329 千円
- ・ 国際的な平和貢献活動を行った個人や団体を表彰
選考委員会の開催、第3回授賞式の開催
- 人権ふれあいセンター整備事業(拡充)＜人権ふれあいセンター＞ 104,284 千円
- ・ 施設の建替えに伴う基本設計及び実施設計

5 市民の雇用機会の確保

- ◎ さかいJOBステーション事業＜商工労働部＞[別掲あり] 102,925 千円
- ・ 若者や女性等の総合的就職支援拠点として、キャリアカウンセリングやセミナー、企業と求職者とのマッチング支援を実施
- ◎ 堺ジョブチャレンジ推進事業＜商工労働部＞[別掲あり] 40,478 千円
- ・ 就職に向けた支援が必要な人たちを雇用し、成長分野や人材不足企業等に派遣、働きながら技能・技術を高めるとともに、企業の人材確保とマッチングを促進
- ◎ 堺新卒者就職支援プログラム事業＜商工労働部＞[別掲あり] 58,500 千円
- ・ 雇用のミスマッチ解消のために、新規学卒未就職者を市内中小企業等に派遣する職業体験型の人材育成事業やインターンシップ事業を実施

- 堺就職ナビ事業(堺企業魅力発信事業)(新規)＜商工労働部＞[別掲あり] 15,295 千円
- ・ 就職情報サイト内に堺特集ページを開設し、企業1社では情報発信力が弱く、企業の魅力を十分にアピールできずにいる市内企業を募集し、堺市が魅力を発信し、市内中小企業等の人材確保を支援

- ◎ 働く女性の活躍推進の支援＜商工労働部＞[別掲あり] 1,306 千円
- ・ 女性をはじめ誰もが能力を発揮できる職場環境を構築するためのダイバーシティ経営戦略セミナーや上級キャリア・アップセミナー、ワーク・ライフ・バランスを考えるセミナー等を実施

6 市民・事業者・警察等との連携・協働による生活安全対策の推進

- ◎ 地域安全推進事業(拡充)＜市民生活部、区役所＞ 88,363 千円
- ・ 市民、事業者、警察、市が相互に協力し各種防犯啓発活動を実施
 - ・ 防犯灯設置事業補助
LED防犯灯の補助内容を拡充
 - ・ 街頭防犯カメラ設置事業補助
 - ・ 自主防犯パトロール登録団体にパトロール用資機材を支給
 - ・ 青色防犯パトロール活動への支援

- ◎ 消費者対策事業＜市民生活部＞ 76,229 千円
- ・ 本市の消費者施策を総合的、計画的に推進するため、消費者基本計画に基づき、消費生活相談、消費者啓発、事業者への調査指導等の事業を実施

7 地域防災力の向上と災害に強いまちづくりの推進

- ◎ 防災対策推進事業＜防災計画室＞ 39,555 千円
- ・ 東日本大震災での教訓及び津波高を従来の2倍とする暫定想定をもとにした津波避難対策の推進
 - ・ 暫定版津波警戒マップの印刷・配布
 - ・ 津波避難ビル周知看板の設置
 - ・ 国の東海・東南海・南海地震の被害想定等を踏まえた津波避難対策及び地域防災計画の再見直し
- ◎ 自主防災活動支援事業＜危機管理室、区役所＞ 18,560 千円
- ・ 自主防災活動助成金(@50千円×88校区)
 - ・ 防災リーダー養成研修などの人材育成

◎ 危機管理体制整備事業＜危機管理室＞	71,905 千円
・ 市民、事業所、防災関係機関との連携強化を図るため、大規模地震を想定した総合防災訓練を実施 ・ 防災情報システムの整備 ・ 東日本大震災における課題を検証・整理し、本市保有施設の配置、災害時の機能・役割と、今後整備が必要な機能・役割についての整備方針・計画等を取りまとめた防災機能配置基本計画の策定 ・ 指定避難所へのサイン設置 ・ 地域における自主的避難所運営支援の実施 地域会館への戸別受信機の設置支援 14か所	
◎ 防災備蓄整備事業(拡充)＜危機管理室＞	85,286 千円
・ 避難生活支援のため、指定避難所である小学校にマンホールトイレを段階的に整備 平成24年度 20校設置予定(平成23年度 7校設置) ・ 指定避難所への備蓄資器材等の整備拡大	
◎ 学校における津波避難ビル対策事業＜学校管理部＞	11,700 千円
・ 学校施設において、津波避難ビルに指定されている校舎の屋上の安全対策を実施	
◎ 消防署所等施設整備事業＜総務部(消防局)＞	534,236 千円 (711,000) 債務
・ 防災拠点としての機能を最大限発揮するため、機能的かつ耐震性を有した庁舎を整備	
◎ 消防車両等整備事業＜警防部＞	431,096 千円
・ 消防車両等を計画的に更新し、消防力の充実強化を実施	
◎ 震災対策整備事業(新規)＜警防部＞	6,300 千円
・ 震災時の同時多発火災に1件でも多く対応するため、小型動力ポンプを増強整備	
◎ 消防水利整備事業＜警防部＞	28,830 千円
・ 震災等により消火栓が使用できない場合に備え、耐震性防火水槽の整備を図り、有効な水利確保を推進	
◎ 消防救急デジタル無線整備事業＜警防部＞	2,153 千円 (1,620,000) 債務
・ 電波法の一部改正に伴い、無線通信設備のデジタル方式への移行 構築支援業務、消防救急デジタル無線整備事業活動波整備	

◎ 消防行政統合システム整備事業＜警防部＞	141,542 千円
・ 消防行政統合システムの内、支援系（警防業務、予防業務）システムのハード機器を更新し、安定稼働を確保	
○ 予防行政の充実事業＜予防部＞	3,203 千円
・ 消防音楽隊を活用した消防広報の実施	
◎ 学校園施設の耐震化事業＜学校管理部＞	2,888,670 千円
・ 従来の計画を1年前倒しし、平成26年度末までに緊急時の避難場所である学校園施設の耐震化を実施	
改築 3校、耐震補強 27校園	
◎ 市立保育所耐震化事業＜子育て支援部＞	33,600 千円
・ 平成27年度末までに全ての市立保育所の耐震化完了をめざし、順次耐震診断の結果に基づき工事を実施	
平成24年度 2か所	
◎ 民間保育所耐震化整備事業＜子育て支援部＞	981,815 千円
・ 平成27年度末までに全ての民間保育所の耐震化完了をめざし、増改築等に対して助成	
（平成23年度～平成24年度事業）増改築 5か所、大規模修繕 1か所	
（平成24年度事業）大規模修繕 2か所	
◎ 緊急交通路等の橋梁耐震強化事業及び長寿命化修繕事業＜道路部＞	1,740,250 千円
・ 大規模地震災害発生時の救助・救援活動や医療・緊急物資輸送等の復旧活動を円滑かつ迅速に実施できるよう、緊急交通路等に架かる橋梁の耐震強化及び「堺市橋梁長寿命化修繕計画」に基づいた長寿命化修繕	(1,267,000) 債務
◎ 舗装補修マネジメント事業＜土木部＞	455,000 千円
・ 舗装の長寿命化や、補修費用の縮減・平準化等を図るとともに安全安心を確保するため、道路舗装面の計画的補修工事	
◎ 水道施設の耐震化事業＜上水道部＞	5,126,395 千円
・ 震災時におけるライフラインとしての機能を確保・維持することを目的として、水道施設を耐震化	(1,283,500) 債務

◎ 下水道総合地震対策事業＜下水道部＞	669,000 千円
・施設の耐震補強工事、避難所へのマンホールトイレの設置、重要な幹線等の調査や耐震化工事(新設を除く)を実施 ・大規模地震発生時における津波対策の検討、下水道の危機管理体制の強化のため、三宝下水処理場内防災拠点整備に向けた検討を実施	
○ 自家発電設備整備事業＜上水道部＞	200,660 千円
・大規模停電に対応するため移動電源車を購入するとともに、施設を整備	
◎ 住宅・建築物耐震・防火等改修促進事業(拡充)＜開発調整部＞[別掲あり]	145,200 千円
・住宅及び建築物の耐震化・防火改修を促進し、倒れにくく燃えにくい市街地の形成を図るため、木造住宅無料耐震診断事業の実施、耐震診断・耐震改修・防火改修及び省エネ改修費用の一部を助成 平成24年度 補助率を3分の2に拡充	
◎ (仮称)堺市総合防災センター整備事業＜総務部(消防局)＞	459,954 千円
・防災に関する中核拠点施設として、地域総合防災力の向上を図るとともに、大規模災害に対する緊急の対応や災害対応力の向上を推進	
◎ 浸水対策事業＜下水道部＞	1,908,925 千円
・雨に強いまちづくりをめざし、雨水調整池の建設及び幹線管渠を整備	
○ 公園施設改修事業＜公園緑地部＞	42,842 千円
・都市公園における防災トイレ等の設置(5公園)	
◎ 大和川スーパー堤防整備の促進＜大和川線推進室＞	76,922 千円
・大和川線と一体的に整備する大和川スーパー堤防について、市街地再整備に関する計画を検討	
○ 新湊地区密集住宅市街地整備事業＜都市整備部＞	224,559 千円
・消防活動困難区域の解消と不燃領域率の向上を図るため、多様な市街地整備手法を効果的に活用し、建て詰まり群の解消、公共施設の整備及び老朽木造賃貸住宅等の建替を支援	
○ 被災建築物・宅地応急危険度判定実施体制構築事業(新規)＜開発調整部＞	20,781 千円
・地震等により被災した建築物及び宅地に対し、余震等による二次被害を防止するため、応急危険度判定を実施する体制を構築	

Ⅱ 誰もが幸せで、暮らしの質の高いまちを実現します

1 歴史文化を活かしたまちづくりの推進

- | | |
|---|--------------|
| ◎ 世界文化遺産登録推進事業(拡充)＜世界文化遺産推進室＞ | 49,781 千円 |
| ・ 百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録に向けて、課題の検討、整理、類似資産との比較研究、登録気運醸成に向けた取組み等を推進
百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録推進本部会議負担金、百舌鳥・古市古墳群映像の制作など | |
| ◎ 百舌鳥古墳群ガイダンス施設等整備事業(新規)＜世界文化遺産推進室＞ | 1,306,821 千円 |
| ・ 百舌鳥古墳群の資産価値を来訪者に理解してもらうため、ガイダンス施設等の整備を推進
旧大阪女子大学跡地用地買収、ガイダンス施設基本計画策定、暫定ガイダンス施設整備など | |
| ◎ 百舌鳥古墳群保存活用事業(拡充)＜文化部＞ | 80,860 千円 |
| ・ ニサンザイ古墳など百舌鳥古墳群の各種調査の実施や講演会等を開催
・ 将来にわたって保存すべき範囲の確定と史跡指定に向けた取組強化 | |
| ○ 特別展事業＜博物館＞ | 9,301 千円 |
| ・ 文化庁と共同で、「発掘された日本列島展 2012」(11月17日～12月24日)を開催 | |
| ○ 資料収集保存事業(拡充)＜博物館＞ | 31,427 千円 |
| ・ 博物館リニューアル基本計画の策定など | |
| ◎ 大仙公園整備事業＜公園緑地部＞ | 140,469 千円 |
| ・ 堺市のシンボルパークとして、世界遺産と調和した風格ある総合公園を整備
用地取得、基本・実施設計(上野芝地区)など | |
| ◎ 都市計画道路出島百舌鳥線整備事業＜道路部＞ | 10,000 千円 |
| ・ 百舌鳥古墳群の世界文化遺産登録に向け、大仙公園と一体となった都市計画道路の整備計画の策定 | |
| ◎ 仁徳天皇陵水環境改善整備事業(新規)＜土木部＞ | 22,750 千円 |
| ・ 仁徳天皇陵において安定した水量の確保 | |

- ◎ まちなみ再生事業(新規)＜都市計画部＞[別掲あり] 4,936 千円
- ・ 堺環濠都市地域の北部を中心に、歴史文化を活かしたまちなみ再生に向け、調査研究等を実施
- 水を利用したまちづくり推進事業(新規)＜企画部・土木部・公園緑地部・下水道部＞ 16,000 千円
- ・ 旧市街地におけるせせらぎ創出(環濠再生)事業
公園、道路、河川等を有効に活用し、かつての環濠都市を想起できるような水路ルートを検討
 - ・ 百舌鳥古墳群水質浄化事業
百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録に向けての取組みの一環として、古墳の濠の水質を改善するための手法を検討
 - ・ ヒートアイランド緩和事業 ～クールダウン・ミッション in 堺～
都心地域及び堺浜において下水再生水を活用した散水の実施

2 文化芸術活動の振興

- 与謝野晶子短歌文学賞実施事業(新規)＜文化部＞ 2,000 千円
- ・ 与謝野晶子の没後70年を記念し、産経新聞社等と共同で、市内において授賞式や短歌をテーマとした講演会等を開催
- ◎ 音楽文化創造発信事業(拡充)＜文化部＞ 13,244 千円
- ・ 音楽文化推進事業
市民がオーケストラ等の音楽を身近に感じることのできるよう、街の中やホールでのコンサートを実施
 - ・ 舞台芸術創造発信事業
堺を拠点に優れた舞台芸術・音楽活動に取り組む「堺シティオペラ」の公演を支援
- ◎ 市民会館建替え事業＜文化部＞[別掲あり] 4,694 千円
(130,000) 債務
- ・ 新しい文化芸術の創造・交流・発信の拠点として市民会館の建替え整備を推進
基本設計業務など
- ◎ フィールドミュージアム構想の推進＜文化部＞[別掲あり] 2,000 千円
- ・ 市内に点在する歴史・文化資源のネットワーク化や市民が実施するイベントとの連携強化を図るとともに、市民との協働事業を実施することで、堺のまちを体感できる「フィールドミュージアム」を形成

- ◎ **アートを活用したまちの創造(拡充)＜文化部＞** 10,181 千円
- ・ 市民が広く美術に親しむことを目的に、本市が所蔵する美術作品を展示公開
 - ・ 新進アーティストの育成を図るとともに、文化芸術に関する市民ニーズに応えるためのアーティストバンク制度の試験的運用に向けたイベントを実施

3 生活環境の充実と地域社会活動の推進

- ◎ **シニア層を主な対象とした講座の実施や活動支援(拡充)＜長寿社会部＞** 2,164 千円
- ・ 「いきいき堺市民大学」
地域社会に貢献できる人材の養成や生きがいづくりを目的として、大阪府立大学との共催により開講

4 スポーツと健康づくりの推進

- ◎ **野球場整備事業(新規)＜スポーツ部＞** 2,000 千円
- ・ 高校野球や社会人野球等の公式戦が開催できる野球場を整備
基本構想の策定など
- ◎ **大浜体育館建替(武道館併設)事業(新規)＜スポーツ部＞** 2,000 千円
- ・ 昭和46年に建設された大浜体育館の建替えにより、安全で快適にスポーツに親しめる体育館を整備。また、武道館を併設することにより、武道に継続的に親しめる環境づくりを推進
基本構想の策定など
- ◎ **J-GREEN堺活用促進事業(拡充)＜スポーツ部＞** 60,722 千円
- ・ 全国大会の誘致やJFAアカデミー堺の開校に伴う支援など、J-GREEN堺のさらなる活用を促進
- ◎ **総合型地域スポーツクラブの支援＜スポーツ部＞** 223 千円
- ・ 総合型地域スポーツクラブの設立に向けて、情報提供や啓発及び人材育成を図るため、講習会を開催
- ◎ **健康づくりや介護予防に関する自主活動グループ等の育成・支援
＜長寿社会部、健康部＞** 6,155 千円
- ・ 市民主体の健康づくりを展開するため、自主活動グループやリーダーを育成支援
 - ・ 在宅保健専門職(栄養士・歯科衛生士)の人材育成、地域での活動支援
- ◎ **食育推進事業＜健康部、学校管理部＞[別掲あり]** 7,222 千円
- ・ 食育推進ネットワーク会議の開催や堺版食事バランスガイドによる健全な食生活の普及
 - ・ 学校における食育の推進

5 男女共同参画の推進

- ◎ 働く女性の活躍推進の支援＜商工労働部＞[別掲あり]
- ◎ 男女平等社会の形成の推進に関する条例推進事業＜男女共同参画推進担当＞ 4,604 千円
- ・「第3期さかい男女共同参画プラン」の総括および「第4期さかい男女共同参画プラン」の推進
 - ・市の審議会等への女性の参画を推進
 - ・DV防止基本計画の策定(新規)
- 女性相談事業(拡充)＜子育て支援部、区役所＞ 34,421 千円
- ・新たに配偶者暴力相談支援センターを設置し、各区で実施する女性相談事業とあわせてDV被害者等の支援体制を強化
- ◎ 母子家庭等就業・自立支援センター事業＜子育て支援部＞ 19,831 千円
- ・母子家庭の母等に対し、就業支援講習会の開催や情報の提供など就業前から就業後の相談に至るまでの一貫した支援を実施
- 母子家庭自立支援給付事業＜子育て支援部＞ 184,099 千円
- ・母子家庭の母の自立に向けた主体的な能力開発の取組に対し、自立支援教育訓練給付金及び高等技能訓練促進費等を支給

6 良好な居住環境の形成

- ◎ 緑の保全・創出＜公園緑地部＞[別掲あり] 126,088 千円
- ・地域緑化助成(屋上・壁面緑化)
 - ・市民協働による緑化推進等
 - ・保存樹木の支援等
- ◎ 南部丘陵における緑地保全事業(拡充)＜公園緑地部＞[別掲あり] 27,020 千円
- ・「堺市緑の保全と創出に関する条例」の基本理念に基づき、南部丘陵を中心とした緑地保全の仕組みづくり
緑地保全調査・研究等
プロモーション、維持管理支援等を拡充
- ◎ 緑の政策審議会＜公園緑地部＞[別掲あり] 1,590 千円
- ・緑の保全と創出に関する重要事項について諮問を受け、審議等を実施
 - ・「堺市緑の基本計画」に基づく施策の実施状況の報告
 - ・「堺市緑の基本計画」の改訂についての答申

- ◎ 都市公園の整備＜公園緑地部＞〔別掲あり〕 1,354,221 千円
- ・ 大仙公園 用地取得、基本・実施設計(上野芝地区)など
 - ・ 原池公園 用地取得など
 - ・ 天神公園 用地取得など
 - ・ 平尾南公園 用地取得など
- ◎ 良好な景観の形成＜都市計画部＞ 15,764 千円
- ・ 都市の個性や魅力を高めるため、地域の特性を活かした良好な景観形成を推進
- ため池環境改善整備事業＜農政部＞〔別掲あり〕 4,000 千円
- ・ 地域の貴重なオープンスペースであるため池とその周辺地域の環境を改善するため、へドロ改良等を実施
 - ・ 防災機能の充実、地域協働によるため池の保全を推進
- ◎ 泉北ニュータウン再生推進事業(拡充)＜ニュータウン地域再生室＞〔別掲あり〕
- 近隣センター再生事業＜ニュータウン地域再生室＞〔別掲あり〕

Ⅲ 次代を担う子どもを健やかにはぐくみます

1 子育て世帯への支援と負担の軽減

◎ 子ども医療費助成事業＜生活福祉部＞

2,882,389 千円

- ・ 入院(食事療養費を含む)・通院に要する医療費を助成(一部自己負担あり)
対象年齢: 中学校卒業まで(所得制限なし)

◎ 民間保育所等と連携した待機児童の解消(拡充) ＜子育て支援部、保育施策推進室、教育委員会総務部、学校管理部＞

1,305,705 千円

- 平成25年度までに待機児童の解消を図るため、民間保育所の創設・増改築、認証保育所の整備などに加え、私立幼稚園における小規模保育の実施に向けた整備、認証保育所の入所率向上など、既存の資源や制度の有効活用を実施
- ・ 民間保育所整備事業
民間保育所の創設や増改築等に必要な経費を一部助成
(平成23～24年度事業) 増改築 5か所[再掲]、増築 2か所
(平成24年度事業) 創設 3か所(補助対象は2か所)
- ・ 認定こども園整備事業(新規)
幼保連携型認定こども園の施設整備に要する経費を一部補助
2か所
- ・ 認定こども園運営事業
就学前の教育、保育及び子育て支援を総合的に行う民間の認定こども園の運営に要する経費を一部助成
2か所
- ・ 認証保育所整備・運営補助事業(拡充)
市独自の認証保育所の創設や運営に必要な経費を一部助成
平成23年度 19か所 → 平成24年度 20か所
- ・ 既存認証保育所の入所率向上事業(新規)
一定の所得以下の世帯を対象に利用者負担を軽減する施設に対しその経費を助成
20か所
- ・ 私立幼稚園預かり保育推進事業
長期休業期間を含め1日11時間の保育に要する経費を一部助成
8か所
- ・ 市立幼稚園預かり保育事業(拡充)
市立幼稚園において平日における預かり保育をモデル実施
新たに1か所でモデル実施(計3か所)
- ・ 市立保育所移管事業
市立保育所を社会福祉法人へ移管
2か所(1か所に統合のうえ移管)
- ・ 駅前立地等保育所分園推進事業
保育所分園を設置するために必要な改修費等を一部助成
1か所 定員29人

- ・家庭的保育事業(拡充)
家庭保育員が居宅等の家庭的な環境のもとで保育を実施
平成23年度 定員22人 → 平成24年度 定員30人
- ・私立幼稚園実施型小規模保育事業(新規)
私立幼稚園の余裕スペース等を活用して少人数の乳幼児の保育を実施するために必要な改修費等を一部助成
5か所
- ・事業所内保育施設運営事業(拡充)
企業の事業所内等における保育施設の設置や運営に必要な経費を一部助成
平成23年度 3か所 → 平成24年度 4か所

◎ 多様な保育サービス・育児支援の充実＜子ども青少年育成部、子育て支援部＞

166,156 千円

- ・休日保育事業
日曜、祝日及び年末年始(1月1日から1月3日を除く)に、指定された民間保育所で休日保育を実施
5か所
- ・民間保育所一時預かり事業
保護者が短時間就労・傷病・リフレッシュ等の理由により家庭での育児が一時的に困難な場合に、民間保育所で一時預かりを実施
- ・病児・病後児保育事業(拡充)
症状安定期又は病氣回復期にあり、集団保育等が困難な児童の預かりを実施
堺市病後児保育室 1か所
民間医療機関併設型の病児・病後児保育施設 2か所
- ・育児支援ヘルパー派遣事業
妊娠中又は出産直後の体調不良や育児不安等のため、家事又は育児を行うことが困難な家庭にヘルパーを派遣
- ・ファミリー・サポート・センター事業
子どもの安全対策や育児支援のため、通園・通学時の送迎や一時預かりを登録会員が実施

◎ 妊娠・出産の安全性の確保(新規・拡充)＜子ども青少年育成部＞

885,639 千円

- ・特定不妊治療費助成事業
特定不妊治療(体外受精・顕微授精)に要する費用を一部助成
1回の治療につき150千円を限度に助成
- ・妊婦健康診査事業(拡充)
妊婦の健康の保持・増進を図るため健康診査の公費負担
国が示す標準的な検査項目を全て実施
- ・不妊・不育症支援事業(新規)
不妊症・不育症について啓発及び相談事業を実施

○ **子どものための手当事務(新規)＜子育て支援部＞** 12,797,065 千円

- ・ 中学校修了前の子どもを養育している人に支給
 - 3歳未満 月額15,000円
 - 3歳以上～小学校修了前(第1子・第2子) 月額10,000円
 - 3歳以上～小学校修了前(第3子以降) 月額15,000円
 - 中学生 月額10,000円
 - ※所得制限を超える場合 0歳～中学校修了前 月額5,000円(平成24年6月分以降)

◎ **救急医療対策事業＜健康部＞[別掲あり]**

◎ **放課後子どもプランモデル事業(拡充)＜地域教育支援部＞** 301,143 千円

- ・ 子どもたちが豊かな放課後を過ごせるよう、待機児童の解消等の課題や保護者ニーズへの対応に向けた多様な方策を検討し、全児童を対象に学校施設の積極的な活用による放課後支援施策を実施
 - 平成23年度 1校 → 平成24年度 10校

◎ **放課後児童対策事業＜地域教育支援部＞** 1,186,889 千円

- ・ 放課後等における児童の健全育成と子育て支援を図るため、小学校の余裕教室等を利用して、小学校1～6年までの児童を対象に、集団による遊びやゲーム等の活動を実施
 - 82校で実施(放課後ルーム設置校については1年生から3年生を中心に運営)

◎ **放課後ルーム事業＜地域教育支援部＞[別掲あり]** 152,985 千円

- ・ 小学校施設を放課後等に使用し、小学校4～6年までの児童を対象に学習機会の提供やスポーツ等の活動を支援
 - 17校で実施

◎ **子育て世帯等住まいアシスト事業＜住宅部＞** 75,706 千円

- ・ 新婚世帯、子育て世帯等への支援策として、堺市住宅供給公社が管理する特定優良賃貸住宅のストックを活用し、入居者負担額の一部(月額 2万円を限度)を最長5年間補助
 - 平成24年度 新たに100戸を募集

2 社会全体で子どもをはぐくむ仕組みづくり

◎ **放課後ルーム事業＜地域教育支援部＞[別掲あり]**

◎ 子育てワンストップ窓口設置事業(拡充)＜子ども青少年育成部、区役所＞[別掲あり]	10,091 千円
・ 区役所における子育て支援拠点として、一元的な情報提供や総合相談等を行う窓口を設置 平成23年度 2か所 → 平成24年度 4か所	
○ (仮称)さかい子育て応援団事業(新規)＜子ども青少年育成部＞	5,000 千円
・ 地域社会を構成する市民・企業・NPO・福祉施設等が「子育て応援団」として、その特性を生かし、自らが持つ知恵と資源(人・物・場所・資金・ノウハウ等)を出し合い、社会全体で子育てを支援する環境を創出	
◎ 地域における子育て家庭の居場所づくり＜子ども青少年育成部＞	103,080 千円
・ まちかど子育てサポートルーム事業 就学前の児童やその保護者が気軽に集い、交流できる場を提供するとともに、子育て相談等を実施 7か所	
・ 子どもルーム事業 子どもや保護者の交流や、レクリエーションなどの場を提供するため、運営費等を助成 14か所	
◎ 乳児家庭全戸訪問事業＜子ども青少年育成部＞	4,488 千円
・ 生後4か月までの乳児がいる全ての家庭を訪問し、支援が必要な家庭に対して、子育て情報の提供や適切なサービスを紹介	
◎ 地域ネットワークを活用した子ども・若者支援の推進＜子ども青少年育成部＞	22,060 千円
・ 子ども・若者育成支援推進事業 ひきこもり、ニートなど困難を抱える子ども・若者が安定した社会生活を営めるよう、各関係機関が連携し、ネットワークによる支援を推進するとともに、ユースサポートセンター(子ども・若者総合相談センター)において相談事業などの支援を実施	
◎ 障害児放課後活動等の支援＜子育て支援部＞	17,242 千円
・ 障害児放課後活動等支援事業 障害児が主体となる放課後活動等を実施する団体に、活動・運営等に要する経費を一部助成 8か所	
◎ 児童自立支援施設の整備＜子育て支援部＞	5,000 千円
・ 児童自立支援施設整備事業 児童自立支援施設整備に向けた調査など	

◎ 発達障害者(児)支援事業＜子育て支援部＞	19,645 千円
・ 発達支援コーディネーターを配置し、4・5歳児発達相談事業、養育者支援事業、研修・啓発事業を実施 ・ 個別支援ファイル「あい・ふあいる」の活用を促進	
○ 障害児事業者等指定・指導事務(新規)＜子育て支援部＞	5,055 千円
・ 児童福祉法に基づく障害児通所支援事業者等の指定、指導監督等を実施	
○ 発達障害者支援センター運営＜子育て支援部＞	33,547 千円
・ 発達障害者支援の拠点として、本人、家族及び関係機関等からの相談、関係機関に対する研修や啓発活動を実施	
◎ 子ども虐待の防止＜子育て支援部、区役所、学校教育部＞	33,044 千円
・ 子ども虐待防止事業 - 子ども虐待の予防・発見・援助に際し、各関係機関の連携強化を図るとともに、被虐待児やその家族の支援充実のため、関係職員の対応能力向上を推進 - 堺市子ども虐待連絡会議の開催 - 児童虐待防止推進月間(11月)を中心に、女性に対する暴力をなくす運動との連携により、児童虐待防止のためのオレンジリボンキャンペーン事業を実施 ・ スクールソーシャルワーカーの配置(拡充)[別掲あり]	
○ 子ども相談所(児童相談所)運営＜子ども相談所＞	185,111 千円
・ 虐待、非行、障害児等に関し、児童福祉司による社会診断や児童心理司による心理診断等で総合診断を行い、問題の改善に向けて、助言や継続指導等を実施 ・ 緊急保護、行動観察、短期入所指導等一時保護が必要と認められた子どもに、児童指導員、児童心理司、保育士、学習指導員、看護師等の職員が生活指導・学習指導・健康管理等を実施 ・ 家族再統合に向けた施設入所児童とその保護者へのアフターケアを実施	
◎ 支援学校サマーサポート事業＜地域教育支援部＞	5,694 千円
・ 支援学校小学部に就学している留守家庭児童等の健全な育成を図るため、夏休み期間中にサマーサポート事業を実施	
◎ 堺・地域コミュニティ学校推進事業＜学校教育部＞	2,045 千円
・ 保護者や地域住民による学校への支援、学校運営への参画・評価、学校力を生かした地域貢献を目的とした「地域コミュニティ学校」をモデル実施	
平成24年度	7校

3 学ぶ力・生きる力の育成

- ◎ 小中一貫教育・学力向上推進事業(拡充)＜学校教育部＞ 292,013 千円
- ・ 中学校区全体で静謐な教育環境の実現と、総合的な学力の向上に向け、義務教育9年間の一貫したカリキュラムや指導体制に基づく教育活動を実践
- 小中一貫教育推進校の指定 21中学校区 → 43中学校区
- 学力等実態調査「子どもがのびる」学びの診断を小学校3～6年及び中学校全学年の児童生徒を対象に実施
- 全小学校6年を対象に、基礎的な内容の習得を確認するための問題集「中学への道」を配布
- 子ども堺学、言語活動(国語力向上)、キャリア教育、自己指導力向上の9年間を見据えたカリキュラムを研究開発
- ◎ 小中一貫校整備事業(新規)＜学校管理部＞ 158,835 千円
- ・ 施設一体型小中一貫校として整備するため、基本・実施設計を行うとともに既設校舎の改修等を実施
- 対象:大泉小学校、大泉中学校
- ◎ キャリア教育推進事業＜学校教育部＞ 3,937 千円
- ・ 多様な分野で専門的知識・技能を有する外部人材を活用し、総合的な学習の時間等に出前授業等を実施
- 英語教育推進事業＜学校教育部＞ 152,746 千円
- ・ 全小中高等学校にネイティブ・スピーカーを配置し、体系的・継続的に外国語に触れる機会を提供し、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力を育成
- ◎ 堺マイスタディ事業(拡充)＜学校教育部＞ 98,280 千円
- ・ 放課後や夏季休業中などを活用し、小学校3～6年、中学校全学年の児童生徒を対象としたきめ細かな学習指導を実施
- 小学校 31校 → 60校 中学校 14校 → 30校
- ◎ 環境教育の推進＜学校教育部＞[別掲あり] 12,662 千円
- ・ 持続可能な社会の構築に向けて、家庭や地域と協働し、子どもたちに環境問題に対する当事者意識をはぐくみ、課題解決に向け主体的に実践できるような環境教育を実施
- 持続可能な開発のための教育の視点をふまえたESDプログラムを実施
- ゴーヤ栽培によるグリーンカーテンを小学校50校で実施

○ 学校図書館教育推進事業＜学校教育部＞ 34,799 千円

- ・子どもたちの読書活動を推進し、豊かな心を育成するための読書センター機能と自発的・主体的な学習活動を支援する学習情報センター機能を構築
児童生徒の読書習慣の定着を図るため、読書ノートを作成・配布

◎ 幼児教育推進事業＜子育て支援部、教育委員会総務部＞ 19,877 千円

- ・「堺市幼児教育基本方針」に基づく幼児教育施策を推進
就学前教育及び保育所から小学校教育への円滑な移行を図るため、養護と教育が一体となる保育所の特性を生かした幼児教育のあり方について、実践研究を実施
- ・地域の就学前幼児と小学校との交流事業（ワクワクひろば事業）の拡充
平成23年度 47校 → 平成24年度 94校（全小学校）

4 教育・生活環境の充実

○ 労働安全衛生委員会運営事業（拡充）＜教育委員会総務部＞ 48,809 千円

- ・教職員の労働時間及び勤務状況等を把握し、適正な勤務時間管理を行うことにより、教職員の健康の保持増進を図る。また、出退勤管理の電子化・ペーパーレス化により事務の効率化を推進

○ 学校教育活動支援事業＜教育委員会総務部＞ 43,229 千円

学校園における課題対応等のために非常勤職員を配置するとともに、新たに講師任用体制の整備を図ることにより、学校園との連携及び事務の迅速化・効率化を促進し、学校園での教育活動の支援を充実

◎ いじめ問題への対応（拡充）＜学校教育部＞ 114,446 千円

- ・スクールカウンセラー配置事業
小学校 13校 中学校 全校 高校 全校
- ・スクールソーシャルワーカーの配置（拡充）[別掲あり]
平成23年度 6人 → 平成24年度 7人
- ・電話教育相談事業
いじめに関する電話相談を24時間実施
- ・いじめ対応教職員研修を実施
- ・スクールサポートチーム派遣事業
学校危機管理アドバイザー、生徒指導サポートスタッフ、指導主事等を学校へ派遣し短期・集中的に支援
- ・いじめ・暴力防止（CAP）プログラムを実施 166学級（小・中学校・幼稚園・適応指導教室）
- ・SAFEプログラム研修を実施 小学校全校
子どもが、自分自身の大切さを自覚するとともに、いじめや暴力、虐待等の危機的状況を自ら切り抜けるための知識や方法を学び、たくましく生きるための力を養成

- ・ ネットいじめ防止プログラムを実施
外部講師によるネットいじめ防止授業を実施

○ 学校園管理運営事業＜学校教育部＞ 887,478 千円

- ・ 学校園における管理運営及び学習指導に要する学級需用費の充実

○ 教育活動支援事業＜学校教育部＞ 63,206 千円

- ・ アートクラブグランプリ in SAKAI(全国中学校美術部作品展)開催事業
- ・ 交響楽団芸術鑑賞事業
子どもたちが、プロの交響楽団による演奏を体感し、一流の芸術文化に触れることで、豊かな情操を育成

○ 部活動推進事業＜学校教育部＞ 72,029 千円

- ・ 女子サッカーにかかる種目別拠点校を新設
- ・ 中学校の部活動に要する消耗品や楽器の購入にかかる経費の一部を負担
- ・ 中学校・高等学校全国大会等参加補助金・奨励金を支給
- ・ 中学校の部活動に技術指導者を派遣

◎ 体力向上推進事業(新規)＜学校教育部＞ 598 千円

- ・ 子どもの体力向上を図るため、学校で作成する体力向上プランに基づく取組や、学校・家庭・地域の連携による体力向上の取組を推進

○ 夢をはぐくむ高校教育推進事業＜学校教育部＞ 20,964 千円

- ・ 堺高等学校の生徒一人ひとりの個性・能力を引き出し、それぞれの希望する分野で活躍できる人材を育成する教育及び市民に信頼される学校づくりを推進
豊かな国際感覚を身につけるための海外研修補助制度を新設
教育活動や研究活動、学校経営等についてアドバイスする学校顧問を設置
個別サポートシステム、7時限授業、土曜日学習、大学・産業界と連携した授業を実施

◎ 教職員研修事業(拡充)＜学校教育部＞	94,268 千円
・ 教育研究支援(拡充) 「学び続ける教員」「ともに高め合う教員」の自主研修、研究を支援する環境を教育文化センター(ソフィア・堺)内に整備するとともに支援を充実 ・ 専門指導員の派遣 「強い情熱」「確かな指導力」「豊かな人間性」を備えた教員の育成をめざし、「専門指導員」として優れた指導力をもつ元管理職等を初任者等配置校へ派遣し、訪問指導、支援を実施 ・ 特別支援教育推進リーダー育成・研修 - 学校園における特別支援教育の次世代のリーダー教員を育成するために、発達障害等に関する専門的な知識・技能等を身につける長期研修を実施	
○ 子どもの安全安心対策事業＜学校教育部、学校管理部＞	193,125 千円
・ 転落事故防止対策の実施 - 小学校・中学校の特別教室等に手摺設置工事等を実施 ・ 学校安全管理員の配置 - 小学校全校及び支援学校に配置 ・ 学校安全指導員 - 府警OBによる教員に対する不審者対応訓練、子どもに対する安全講習会の開催、巡回指導の実施 ・ 子どもの安全見まもり隊 - 各小学校区において、自治会、PTA等の協力により、登下校時の安全を確保	
◎ 中学校ランチサポート事業(拡充)＜学校管理部＞	73,631 千円
・ 家庭弁当を持参することができない場合の補完支援策として、安全安心な昼食を有料で提供 - 平成23年度 21校 → 平成24年度 全中学校(43校)	
◎ 食育推進事業＜学校管理部＞[別掲あり]	
○ 学校施設等整備事業(空調整備)(拡充)＜学校管理部＞	483,210 千円
・ 小・中学校の図書室・音楽室にエアコンを設置するための設計・工事を実施 (271,000) 債務 - 小学校 50校(平成24・25年度で整備) - 中学校 40校(平成24年度竣工)	
○ 小規模校再編整備事業(新規)＜学校教育部、学校管理部＞	69,529 千円
・ 高倉台小学校と高倉台西小学校の再編に伴う実施設計等を実施	

◎ 校庭芝生化事業＜学校管理部＞

9,644 千円

- ・子どもたちの運動意欲の増進や環境への意識を高めるため、保護者や地域住民、学校との協働で行う校庭の芝生維持管理への支援を実施

維持管理経費を助成(整備費は府補助)

IV 産業を振興し、地域の持続的発展を支えます

1 中小企業の経営基盤の強化

- ◎ 取引拡大支援事業(拡充)＜商工労働部＞ 21,011 千円
- ・ 中小企業と大企業とのマッチング支援、取引拡大商談会などを開催
 - ・ 中小製造業者の新商品の販路開拓に向け、展示会出展等に係る事業に要する費用の一部を助成
- ◎ 総合的中小企業支援事業(堺市産業振興センター事業)(拡充)＜商工労働部＞ 306,266 千円
- ・ 専門家派遣、ビジネスマッチング、金融支援、人材育成、地場産業振興など
 - ・ 環境・低炭素化技術認定
 - ・ 伝統産品プロモーション
 - ・ 堺伝統産業会館運営
- ◎ 起業・創業支援事業＜商工労働部＞ 90,176 千円
- ・ さかい新事業創造センターの入居者等に対し、総合的な経営支援を実施
- ◎ 金融対策事業(拡充)＜商工労働部＞ 5,405,194 千円
(20,000) 債務
- ・ 中小企業活力強化資金融資(拡充)
設備投資を行う中小企業、市の産業振興施策を利用した中小企業を対象
運転・設備資金 新規融資枠 10億円
有担保 限度額 5,000万円
期間 運転7年・設備10年 金利年1.4% 保証料全額市負担
 - ・ 経営安定特別資金融資
経営環境が厳しい中、資金調達が困難な中小企業を対象
運転・設備資金 新規融資枠 40億円
有担保 限度額 5,000万円(雇用促進資金3,000万円と合算し最大8,000万円)
期間10年 金利年1.3% 保証料年1.15%以下
- ◎ 伝統産業振興事業(拡充)＜商工労働部＞ 97,771 千円
- ・ 伝統産業の持続的発展を支援するため、事業者等の取組みに対する費用の一部を助成
新商品開発や販路開拓など創造的な事業活動
次世代の担い手となる後継者の育成
住環境との調和等のための環境対応設備の導入 など
- ◎ 環境と産業の共生支援事業＜商工労働部＞[別掲あり] 230,081 千円
- ・ 市内中小製造業者の新エネ・省エネ設備への設置、更新を誘導し、競争力の強化と低炭素化を促進
省エネ設備、太陽光発電設備を設置する費用の一部助成

- 人材育成事業(拡充)＜商工労働部＞ 5,553 千円
 - ・ものづくり経営大学を実施
 - ・BCP策定・危機管理人材育成を支援
- ◎ 製品・技術開発支援事業(拡充)＜商工労働部＞[別掲あり]
- ◎ 堺ジョブチャレンジ推進事業＜商工労働部＞[別掲あり]
- ◎ さかいJOBステーション事業＜商工労働部＞[別掲あり]
- ◎ 堺新卒者就職支援プログラム事業＜商工労働部＞[別掲あり]
- 堺就職ナビ事業(堺企業魅力発信事業)(新規)＜商工労働部＞[別掲あり]

2 成長産業分野の振興

- ◎ 製品・技術開発支援事業(拡充)＜商工労働部＞[別掲あり] 109,512 千円
 - ・ものづくり新事業チャレンジ支援補助金において、中小企業単独で実施する事業の申請を可能とすることで、より多くの優良な事業の創出を促進
 - ・大阪府、大阪市、経済団体等とともに、大阪 新エネルギーフォーラム2013を開催

3 域外販路開拓と海外経済交流の拡大支援

- ◎ 堺産品海外需要拡大事業＜商工労働部＞ 19,994 千円
 - ・伝統産業を含む地場産業の振興及び海外での堺の知名度向上を図るため、包丁や食品等食関連分野の堺産品を中心に、主に米国での市場開拓に資する事業を実施
- ◎ 海外経済交流促進事業(拡充)＜商工労働部＞ 4,890 千円
 - ・海外との経済交流を促進するため、投資・貿易の促進や海外市場での販路拡大等に資する事業を実施
- ◎ 堺産品首都圏展示販売事業(拡充)＜商工労働部＞ 23,857 千円
 - ・首都圏において、伝統産品等堺産品の知名度向上及び需要喚起等を図るため、展示販売コーナーを運営
 - ・地域資源を活用した商品開発に対する支援

4 市内への投資促進および内陸部への経済効果波及促進

- ◎ 企業投資促進事業(拡充)＜商工労働部＞ 8,086 千円
(1,000,000) 債務
- ・ 市内における企業投資を促進し、雇用創出等を図るとともに、市外への流出防止の観点から、企業立地促進条例の施行期間を延長し、対象地域を拡大して運用
 - ・ 市内中小企業の研究開発機能の強化支援を実施
補助率 総投資額の5%(限度額10億円)
- 市内産業集積活性化事業(拡充)＜商工労働部＞[別掲あり] 37,227 千円
- ・ 都心地域のにぎわいづくり及び雇用の創出を図るため、業務系機能等の集積促進に加えて、大小路及び大道筋における見せる小売業等の集積を促進するための施策を実施

5 まちの魅力向上につながる商業機能の充実

- ◎ 地域コミュニティ形成支援事業＜商工労働部＞ 38,617 千円
- ・ 商店街の商業機能及び地域コミュニティ機能強化を支援
- ◎ 魅力ある商業地づくり(拡充)＜商工労働部＞ 17,796 千円
- ・ 市内主要商業地の魅力向上に資する商店街活性化事業を支援
- ◎ 中心市街地活性化支援事業＜商工労働部＞[別掲あり] 12,417 千円
- ・ 堺東駅周辺地域の商業機能を強化し、賑わい創出、まちの魅力向上に資する事業を支援

6 元気な農業・農空間のあるまちづくりの推進

- ◎ 農業担い手支援事業(拡充)＜農政部＞ 34,698 千円
- ・ 農地利用集積により、新規に農地を貸した者に奨励金を支給し、農地の有効利用を促進
 - ・ 農地の保全と農業の活性化に貢献している農作業受託や規模拡大に必要な機械整備を支援
- ◎ 地産地消推進事業＜農政部、学校管理部＞ 58,300 千円
- ・ 堺産農産物「堺のめぐみ」の普及、ハーベストの丘農産物直売所「またきて菜」の運営等による販路確保及び堺フードフェスティバルの開催
 - ・ 地場産米等を学校給食に提供し、地場産物の使用拡大を図るとともに、食に関する指導の「生きた教材」として活用

◎ 農空間保全・活用事業(拡充)＜農政部＞[別掲あり]

58,925 千円

- ・ 遊休化した農地の復田や復田後の営農に必要な整備及び農空間づくりプラン作成等に対する助成
- ・ 生産基盤整備事業の拡充により、更なる遊休農地の解消、農空間保全の推進

V 持続可能な環境共生都市を実現します

1 市民の環境文化の創造

- ◎ まちなかソーラー発電所推進事業(拡充)＜環境都市推進室＞ 355,380 千円
- ・ 市内への太陽光発電システム及び太陽熱利用システム普及のため設置費を一部補助
太陽光発電システムと合わせて導入する燃料電池コージェネレーションシステムへの補助を拡充
太陽光発電システム 戸建住宅 1,950件 共同住宅・事業所等 50件
太陽熱利用システム 80件
太陽光発電システムと合わせて導入する燃料電池コージェネレーションシステム 20件
- ◎ 民間資金を活用したまちなかソーラー発電設置事業(新規)＜環境都市推進室＞ 700 千円
- ・ 市域の低炭素化及び創エネルギーの推進のため、太陽光発電システムの民間事業者による公共施設等への導入及び市民出資による導入手法の検討
- ◎ 小中学校への太陽光発電設置事業＜環境都市推進室＞ 6,692 千円
- ・ 次年度に設置するための実施設計(13校)
- ◎ 省エネルギー推進事業＜環境保全部＞ 1,890 千円
- ・ 市役所における温室効果ガス排出量等を管理し、「低炭素型公共施設」を推進
- ◎ 太陽光発電等再生可能エネルギー設備の導入等(新規)＜下水道部＞ 8,000 千円
- ・ 三宝下水処理場の敷地空間を利用した太陽光発電や下水処理水を利用した小水力発電等設備の導入等に向けた調査・検討
- ◎ 堺エコロジー大学運営事業(拡充)＜環境保全部＞ 11,787 千円
- ・ 市民の環境意識の向上を図り、環境共生のまちづくりを支える人材を育成するため、一般講座及び専門コースによる各種講座を実施するとともに、平成24年度は、新たに人材登録制度を設け、修了生の活躍の場を提供
- ◎ 環境教育の推進＜学校教育部＞[別掲あり]
- 環境都市推進事業＜環境都市推進室＞ 8,150 千円
- ・ 堺市環境都市推進協議会及び部会運営を通じ、産学官民協働のもとに「クールシティ・堺」の実現に向けた取組及び情報発信

- ◎ 晴美台エコモデルタウン創出事業＜環境都市推進室＞ 23,176 千円
- ・ エネルギーを自給自足するネット・ゼロ・エネルギー・タウンを創出するため、省エネ設備や太陽光発電設備等の導入費用の一部を補助
- 金融機関との連携による「クールシティ・堺」推進事業＜環境都市推進室＞ 693 千円
- ・ SAKAIエコ・ファイナンスサポーターズ倶楽部との連携取組みの1つとして、新たに設置した金融サポート研究会において、市施策と連動した金融商品の開発検討を実施
- ◎ 本庁舎エコ化事業(新規)＜行政部＞ 29,458 千円
- ・ 高層館照明設備の更新にあわせ、LED照明の計画的な導入を推進
- 道路照明灯LED更新事業(新規)＜土木部＞ 24,100 千円
- 道路照明灯の維持管理経費縮減を図るとともに、低炭素化・省エネルギー化の実現に貢献するため、LED道路照明灯による更新工事を実施
- 市営住宅共用部LED等省エネ照明化モデル事業＜住宅部＞ 3,700 千円
- ・ 低炭素社会の実現に向けた省エネルギー化の推進を図るため、市営住宅内共用灯へのLED等省エネ照明の導入に向けた設計を実施(平成25年度から6団地39棟を対象にモデル導入)
- ◎ 住宅・建築物耐震・防火等改修促進事業(拡充)＜開発調整部＞[別掲あり]
- ## 2 循環型社会推進と自然環境の保全・再生
- ◎ 減量化・資源化推進事業＜環境事業部＞ 29,883 千円
- ・ ごみの減量化・資源化に関する市民や事業者の意識を高揚し、分別収集の協力率の更なる向上を図るとともに、減量化・資源化に向けた施策を検討
- 清掃工場整備推進事業＜環境事業部＞ 8,253,583 千円
- ・ 市域で発生する一般廃棄物を安定的に処理するため、(仮称)臨海工場の建設をPFI手法にて推進
- 東工場整備事業(東工場第二工場基幹改良事業)＜環境事業部＞ 1,908,795 千円 (6,098,000) 債務
- ・ クリーンセンター東工場第二工場の延命化を図るとともに、焼却時に発生するエネルギーの更なる有効利用及びCO2の削減を目的とし、基幹的設備を更新
- ◎ 南部丘陵における緑地保全事業(拡充)＜公園緑地部＞[別掲あり]

◎ 緑の保全・創出＜公園緑地部＞[別掲あり]

◎ 緑の政策審議会＜公園緑地部＞[別掲あり]

◎ 緑の拠点整備「クールダム」事業＜環境保全部＞ 7,256 千円

- ・平成21年に植樹した堺第7-3区共生の森の区域(約5ha)において、市民参加による苗木の下草刈り等の管理を実施

◎ 農空間保全・活用事業(拡充)＜農政部＞[別掲あり]

◎ 生物多様性保全推進事業(拡充)＜環境保全部＞ 4,000 千円

- ・南部丘陵や臨海部等における動植物の生息環境を保全・再生・創造し、生物多様性に配慮したまちづくりを推進するため、生物多様性地域戦略を策定

◎ 都市公園の整備＜公園緑地部＞[別掲あり]

○ ため池環境改善整備事業＜農政部＞[別掲あり]

3 省エネルギー・省CO2の推進と再生可能エネルギーの活用による産業構造の転換

◎ 製品・技術開発支援事業(拡充)＜商工労働部＞[別掲あり]

◎ 環境と産業の共生支援事業＜商工労働部＞[別掲あり]

◎ 民間事業者省エネ対策支援事業＜環境都市推進室＞ 1,858 千円

- ・市内中小企業者に対し、省エネ対策セミナーや省エネ診断を実施し、既存設備の運用改善や省エネ設備への更新を促進

◎ (仮称)大阪湾環境再生研究・国際人材育成コンソーシアム事業
＜環境都市推進室＞ 885 千円

- ・環境共生のまちづくりの実現に向け、産学官連携によるコンソーシアムを設置。大阪湾環境再生や海域でのCO2吸収などの研究、アジア諸国の環境対策を視野に入れた人材育成及び技術移転支援、情報発信等を実施

4 人と環境に優しい交通体系の構築など低炭素型都市構造への変革

- | | |
|--|-----------|
| ◎ 自転車通行環境整備事業＜自転車まちづくり推進室＞[別掲あり] | 77,272 千円 |
| ・ 歩行者、自転車の安全確保のため、自転車通行環境を整備し、全市的な自転車通行環境ネットワークの形成を推進 | |
| ◎ コミュニティサイクル事業＜自転車まちづくり推進室＞[別掲あり] | 66,975 千円 |
| ・ 自動車利用中心から公共交通や自転車利用への転換を図るため、コミュニティサイクルの管理運営等を実施 | |
| ◎ 次世代自動車等普及促進事業(拡充)＜環境保全部＞ | 13,007 千円 |
| ・ 平成23年度より開始した電気自動車のカーシェアリングを継続する。また、電気自動車等充電設備を導入する事業者に対する支援を実施 | |
| ◎ 電動バス走行実証事業＜環境都市推進室＞ | 4,848 千円 |
| ・ 電動バスの環境性能、走行性能等を検証するため電動バスの実証走行を実施 | |
| ◎ 路面電車活性化事業＜交通部＞[別掲あり] | |
| ◎ 総合交通体系調査＜交通部、道路部＞[別掲あり] | |

VI まちの魅力向上と、賑わいと交流のまちづくりを進めます

1 都心地域や各地域拠点の活性化

- ◎ 都心活性化推進事業＜都心まちづくり推進室＞ 15,364 千円
- ・ 都心地域の活性化に向けた検討を行い、まちの魅力向上や賑わいと交流のまちづくりを推進
- ◎ 中心市街地活性化支援事業＜商工労働部＞[別掲あり]
- 市内産業集積活性化事業(拡充)＜商工労働部＞[別掲あり]
- ◎ 堺鳳駅南地域市街地整備事業＜鳳地区整備室＞ 3,081,062 千円
(454,000) 債務
- ・ 都市計画道路「鳳上線」(L=約1.3km W=18m)の整備を通じ、交通結節点機能の強化、通行の安全性を向上
 - ・ 土地区画整理事業手法を用いた沿道整備街路事業によって、都市計画道路「鳳上線」の整備を促進し、同時に沿道区域を一体的に整備
- ◎ 複合シビック施設整備事業＜都市整備部＞ 128,368 千円
- ・ 美原都市拠点における中核的な施設として、区内外の交流促進によるにぎわい創出や、区役所庁舎を防災拠点とした地域の防災体制を強化
平成24年度 バスターミナルなどの整備
- ◎ 臨海部活性化推進事業＜都市整備部＞ 129,824 千円
(25,000) 債務
- ・ 堺旧港地区の活性化に向けた検討を行い、市有地の土地活用などを推進
- 臨海部整備推進事業＜都市整備部＞ 371,694 千円
- ・ 堺2区の活性化に向け、人工海浜や防災緑地の整備を促進し、市民が海辺を楽しめる場を創出

2 泉北ニュータウンの再生

- ◎ 泉北ニュータウン再生推進事業(拡充)＜ニュータウン地域再生室＞[別掲あり] 74,413 千円
- ・ 泉北ニュータウン再生府市等連携協議会において、泉ヶ丘駅前地域のエリアマネジメント実現に向けた取組等を推進
 - ・ 若年・子育て世帯向け居住促進のための住まいアシスト事業や、近隣センターの空き店舗等を活用した地域共生ステーション推進モデル事業、公的賃貸住宅再生関連整備構想の策定等を実施

- 近隣センター再生事業＜ニュータウン地域再生室＞〔別掲あり〕 12,823 千円
- ・大阪府から引き継いだ近隣センター（3か所）の維持管理のほか、残り12か所の引き継ぎ調整と、順次引き継ぎ後にオープンスペース等の維持管理を行うとともに、近隣センターの再生・活性化に向けた支援等を実施

3 利便性向上に向けた総合的な交通ネットワークの形成

- ◎ 総合交通体系調査＜交通部、道路部＞〔別掲あり〕 54,158 千円
- ・総合都市交通計画の方向性を踏まえた東西軸の検討、駐車場整備計画の見直し検討、地域内公共交通の検討、道路交通センサスの分析など
- ◎ 路面電車活性化事業＜交通部＞〔別掲あり〕 541,897 千円
- ・総合交通体系の一環である阪堺線の再生と沿線を含む市域全体の活性化等のため、安全運行や利用促進や利便性の向上などを支援
- ◎ 阪神高速道路大和川線事業の推進＜大和川線推進室＞ 10,550,824 千円
(1,095,000) 債務
- ・大和川線の市施行区間（約1.6km）の調査設計、工事委託等など
- 南海三国ヶ丘駅改良事業に伴う自由通路等整備事業（新規）＜交通部＞〔別掲あり〕 105,550 千円
(290,000) 債務
- ・駅両側の通行の円滑化を図り、世界文化遺産登録を目指す百舌鳥古墳群の玄関口にふさわしい駅とするため、駅舎内自由通路や屋上展望場所等の整備費に対し助成
- ◎ 南海本線連続立体交差事業及び関連事業＜都市整備部、連続立体推進室＞ 2,879,900 千円
(1,132,200) 債務
- ・諏訪ノ森駅～浜寺公園駅付近の約2.7km間を連続立体交差化側道整備及び諏訪ノ森駅前線の整備
測量・設計、支障物件調査、土地購入 ほか
 - ・浜寺公園駅前土地区画整理事業（約0.9ha）
建物移転、支障物件の除却、区画道路築造、宅地整備ほか
- ◎ 南海高野線連続立体交差事業＜連続立体推進室＞ 25,078 千円
- ・浅香山駅～堺東駅付近の約3.0km間の連続立体交差化
都市計画決定に向けた調査・検討
- 美原区域路線バス運行事業＜交通部＞ 164,949 千円
- ・住民の利便性の更なる向上と美原区域への交通結節性を高めるため、路線バスを運行
4ルート

- ◎ 都市計画道路の整備＜道路部＞ 2,905,940 千円
(328,000) 債務
- ・ 事業中路線の整備ほか(道路築造工事、用地買収、道路概略検討など)
(築港天美線、出島百舌鳥線、諏訪森神野線、南花田鳳西町線、新家日置荘線、錦浜寺南町線、大阪狭山線(大阪河内長野線))
 - ・ 新市建設計画に係る路線(道路築造工事、用地買収など)
(草尾南野田線、西藤井寺線(向陵多治井線))

- ◎ 幹線道路の渋滞対策(新規)＜道路部＞ 2,000 千円
- ・ 幹線道路の渋滞に係る中期対策の検討
限定された区間での都市計画道路の整備や交差点改良などの検討

- ◎ 自転車通行環境整備事業＜自転車まちづくり推進室＞[別掲あり]

- ◎ コミュニティサイクル事業＜自転車まちづくり推進室＞[別掲あり]

4 歴史・文化資源を活かしたまちの賑わいの創出

- ◎ インバウンド推進事業(拡充)＜観光部＞ 9,682 千円
- ・ 海外からの誘客を促進
関西広域連携プロモーションの実施、紙面媒体等を活用した海外での広報など

- ◎ 文化観光拠点整備事業＜観光部、文化部＞ 243,014 千円
(27,000) 債務
- ・ 歴史・文化資源が集積する旧市街地の中心に位置する旧市立堺病院跡地において、千利休・与謝野晶子をテーマとする2つの文化施設、観光案内施設、交通関連施設などを整備
公共施設に関する基本設計・実施設計、文化観光拠点周辺道路設計業務など

- ◎ 観光企画事業(拡充)＜観光部＞ 75,137 千円
- ・ 観光振興のための基礎データの収集と、各種施策事業の企画・実施
堺市文化観光再生戦略プランの改訂、フィルムコミッション事業の推進、ビジター実態調査など

- ◎ 観光魅力創造事業＜観光部＞ 24,260 千円
- ・ 観光地としての魅力創造を図るため、堺文化財特別公開などを実施

- 観光情報発信事業(拡充)＜観光部＞ 28,603 千円
- ・ 観光プロモーション用DVDの制作など

- ◎ 観光ネットワーク推進事業＜観光部＞ 10,316 千円
- ・ 観光客の利便性向上のため、多言語表示など見やすさに配慮した施設案内板や観光サインを整備
- ザビエル公園便所改築工事＜観光部、公園緑地部＞ 49,699 千円
- ・ 公園利用者や来訪者の利便性の向上を図るとともに、旧市街地における「まち歩き観光」の振興に向けて周遊環境の整備を図るべく、ザビエル公園内の便所を改築
- ◎ 市民会館建替え事業＜文化部＞[別掲あり]
- ◎ フィールドミュージアム構想の推進＜文化部＞[別掲あり]
- ◎ 町家活用推進事業(拡充)＜文化部＞ 22,655 千円
- ・ 堺環濠都市地域の歴史的文化資源を活用し、観光交流の推進に資するため、歴史的建造物を保存活用
 - 国重要文化財「山口家住宅」と登録有形文化財「清学院」の維持管理と活用
 - 歴史的風致維持向上計画の策定
- ◎ 首都圏における堺の魅力発信事業(拡充)＜広報部、東京事務所、商工労働部＞ 66,138 千円
- ・ 本市と堺にゆかりのある方や関心がある方を対象としたネットワークである「東京・さかい交流会」活動を通じた情報発信力の強化
 - ・ 堺の魅力を紹介する冊子の作成や各種メディアへの積極的な働きかけを通じて「堺ならではの魅力」を発信
 - ・ 首都圏において、伝統産品等堺産品の知名度向上及び需要喚起等を図るため、展示販売コーナーを運営
 - ・ 地域資源を活用した商品開発に対する支援
- ◎ まちなみ再生事業(新規)＜都市計画部＞[別掲あり]
- 南海三国ヶ丘駅改良事業に伴う自由通路等整備事業(新規)＜交通部＞[別掲あり]

5 国際交流・国際協力の推進と多文化共生のまちづくり

- ◎ アジア諸国との交流事業(拡充)＜国際部＞ 45,357 千円
- ・ 中近世における堺と東南アジアとの交流という歴史的財産を活かして、今後大きな成長が見込まれるアセアン諸国と様々な分野での交流を促進
 - 堺・アセアンウィークの開催
 - アセアン諸国との「観光」「経済」をテーマとする交流事業など

◎ 国際機関との連携事業＜博物館＞	12,190 千円
・ ユネスコ「アジア太平洋無形文化遺産研究センター」の調査研究成果等を活用した事業を連携して実施	
○ 外事事業(拡充)＜国際部＞	18,472 千円
・ 在日外国公館や国際機関との連携を強化しつつ、本市の情報を発信することにより、様々な分野での国際交流・国際協力を推進 在京大使館を対象に歴史・文化・産業等堺の魅力を発信するセミナーや交流事業等の展開	
○ 堺市国際化推進プランの改訂(新規)＜国際部＞	2,992 千円
・ 国際的な魅力溢れるまちづくりを推進するため、その指針となる新たな「堺市国際化推進プラン」を策定	
○ 姉妹友好都市交流事業(拡充)＜国際部＞	9,695 千円
・ 姉妹友好都市とのネットワークの強化を図るため、ウェリントン市日本祭への参画とともに、バークレー市長をはじめ親善使節団の受入等を実施	
◎ 外国人生活支援の推進＜国際部＞	8,115 千円
・ 市民の自発的なボランティア活動を促進するとともに、多言語でのFM放送や「生活必携堺市版」による生活情報発信、日本語教室への助成、生活相談業務の実施など、外国人が住みやすい多文化共生のまちづくりを推進	

Ⅶ 地域主権を確立し、真の自治都市を実現します

1 行財政改革の推進

- ◎ 行財政改革プログラムの推進＜行政部＞ 4,931 千円
- ・ 更なる行財政改革を推進するため、「行財政改革プログラム」に基づき、外郭団体の見直しや事業の総点検等を実施
- 情報システム最適化の推進＜行政部＞ 165,265 千円 (240,000) 債務
- ・ 情報システムの運用委託や機器の統合など、「情報システム最適化プログラム」に基づく取組を進め、費用対効果の高いシステム運用とITコストの削減を推進
- ◎ 総務事務センターの運営＜行政部＞ 420,787 千円 (369,000) 債務
- ・ 庁内における総務事務を集約し、事務の効率化・省力化を図る総務事務センターを運営
 - ・ 給与事務等の更なる効率化を図るため、新たなシステムを構築
 - ・ 経理事務等を対象とした取り扱い業務の拡大に向けた準備作業を実施
- 財産調査センターの活用＜税務部＞ 14,613 千円 (21,000) 債務
- ・ 各市税事務所の財産調査事務を集約・効率的に管理することによって、差押可能な財産の把握と滞納処分を実施
 - ・ 調査人数を3,000人から5,000人に拡大
- 債権回収対策事業＜債権回収対策室ほか＞ 165,816 千円
- ・ 債権回収業務の最適化を推進するため、業務の集約化や民間委託を実施
 - ・ 納付の多チャンネル化を進めるため、コンビニ収納等を実施

2 市民の満足につながる行政サービスの向上

- ◎ 電子市役所の推進＜行政部＞ 19,331 千円
- ・ 電子申請システム・施設予約システム等のサービスを提供
- ◎ 証明書発行窓口サービスの向上＜市民生活部、区役所＞ 63,432 千円
- ・ 自動交付機での住民票の写し等交付の推進により、市民の利便性を向上
- ◎ 旅券発給事務に係る窓口対応業務(新規)＜市民生活部、国際部、堺区役所＞ 231,475 千円
- ・ 市民サービスを向上させるとともに、市域経済の活性化を図るために、現在大阪府が実施している旅券事務のうち、一部の権限移譲を受け、申請書の受理及び旅券の交付事務を実施

- ◎ 子育てワンストップ窓口設置事業(拡充)＜子ども青少年育成部、区役所＞[別掲あり]

3 市民の自主的な活動・協働の推進

- ◎ NPO活動促進事業＜市民生活部＞ 20,391 千円
- ・ 市民や企業等からの寄附金によるNPO法人の公益的な活動への助成及び市内のNPO法人の設立認証、認定NPO法人制度の事務
- ◎ 堺版新しい公共創出事業(拡充)＜市民生活部＞ 10,218 千円
- ・ 市内で公益活動を行うNPO法人等に対して、新しい公共サービスの創出が期待できる提案を募集し、審査委員会などの審査を経て、事業を実施 (10,000) 債務
- ◎ 地域まちづくり支援事業(新規)＜市民生活部、区役所＞ 94,000 千円
- ・ 校区自治連合会や校区福祉委員会など地域の多様な団体により構成される(仮称)校区まちづくり協議会が主体となって実施する事業に対し、区民まちづくり基金を財源として新たに補助制度を創設。地域住民が自らの課題を自らで主体的・自己完結的に解決するための校区レベルでの活動に対する支援を行い、市民協働・市民参加による地域のまちづくりを推進

4 区域の特色を活かしたまちづくりの推進

◎ 区民まちづくり基金活用事業(拡充)＜市民生活部、区役所＞

223,708 千円

- ・ 区民まちづくり基金を活用し、区の特色を活かしたまちづくり事業を各区で実施
- ・ 区民ニーズにより柔軟に対応できるよう新たに区域まちづくり推進枠を創設し、年度途中に区民まちづくり会議等から提案のあった新規事業を区の裁量により実施

【各区の主な事業】

子育てのまちづくり推進事業＜堺区役所＞

高齢者を活かす子育て教室や、すこやかな出産育児のための教育プログラムなど、堺区の実情に合った子育て支援事業を実施

まちづくりカフェ運営支援事業＜中区役所＞

中区役所1Fの市政情報コーナー等にて、まちづくり活動の自由な交流の場としてのまちづくりカフェを市民等が主体となり運営

ミニひがし〜こどものまちづくり体験事業＜東区役所＞

子どもたちが社会の仕組みを学習・体験することを目的に実施。子ども会議によって決定されたテーマをもとに、市民となって仕事などをして、自分たちだけの「まち」を作る事業

「わがまちみんなで守る」地域安全力向上推進事業＜西区役所＞

防災訓練や災害時に備えた知識を学ぶ防災講演会の開催ほか、共助の要となる地域コミュニティを活かした災害初動対応支援など

まちの魅力開拓事業＜南区役所＞

泉ヶ丘市民プールの管理棟にてコミュニティカフェ「プールヴー」を運営。コミュニティスペースの提供や、障害者の職業体験の受入れを実施

まちづくり支援事業＜北区役所＞

まちづくり活動を行う区民を支援するため、相談、情報の収集・発信、活動や交流の場の提供などの事業を実施

古代米プロジェクト＜美原区役所＞

市民協働による古代米を活用したまちおこしを目的として、黒姫山古墳周辺農地での古代米の栽培や、食事等メニューの考案、販路開拓等を実施

◎ 区民まちづくり会議事業＜市民生活部、区役所＞

21,948 千円

- ・ 区民との協働による区の特色を活かしたまちづくりを推進するため、区域内の各種団体や学識経験者、公募区民等からなるまちづくり会議を各区で運営

5 地域主権の確立に向けた取組の推進

◎ 地域主権(地方分権)及び広域連携の推進＜企画部＞

51,862 千円

- ・ 政令市及び関西の府県、近隣市町等との連携のもと、地域主権(地方分権)及び広域連携を推進